平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年1月31日

上場会社名　アストマックス株式会社　　上場取引所　大
コード番号　7162　URL　http://www.astmax.com/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 本多　弘明
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役　(氏名) 小幡　健太郎　TEL 03-5447-8400

四半期報告書提出予定日　平成25年2月14日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	1,170	―	△26	―	△47	―	△87	―
24年3月期第3四半期	―	―	―	―	―	―	―	―

(注)包括利益　25年3月期第3四半期　△80百万円　(―%)　24年3月期第3四半期　―百万円　(―%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	△7.03	―
24年3月期第3四半期	―	―

(注)当社は、平成24年10月1日に単独株式移転により設立されたため、前年同四半期実績はありません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第3四半期	4,995	3,970	79.1
24年3月期	―	―	―

(参考) 自己資本　25年3月期第3四半期　3,949百万円　24年3月期　―百万円

(注)当社は、平成24年10月1日に単独株式移転により設立されたため、前年実績はありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	―	―	―	―	―
25年3月期	―	―	―		
25年3月期(予想)				―	―

(注1)当社は、平成24年10月1日に単独株式移転により設立されたため、前年実績及び当第2四半期までの実績はありません。
(注2)25年3月期の配当予想に関しては、未定とさせていただいております。

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

当社企業グループの主たる事業である投資顧問事業及び自己勘定投資事業は、業績が経済情勢や市場環境によって大きな影響を受けるため、業績予想が困難であります。そこで、業績予想の開示に代えて営業収益、経常利益、運用資産残高等の月次実績を別途開示することとしております。詳細は当社ウェブサイトをご参照下さい。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 2社 (社名) マネックス・オルタナティブ・インベストメンツ株式会社、ITCインベストメント・パートナーズ株式会社 、 除外 ―社 (社名)

(注)詳細は、(添付資料5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧下さい。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、(添付資料)5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧下さい。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期3Q	13,098,700 株	24年3月期	― 株
② 期末自己株式数	25年3月期3Q	0 株	24年3月期	― 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期3Q	12,482,165 株	24年3月期3Q	― 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの手続き対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続きを実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料)5ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
平成25年3月期の配当予想につきましては、今後の業績等を勘案した上で決定させていただきたいと考えており、予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。詳細は(添付資料)5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)配当予想に関する補足説明」をご覧下さい。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 ……2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 ……2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 ……4
（３）連結業績予想に関する定性的情報 ……5
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 ……5
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 ……5
（２）配当予想に関する補足説明 ……5
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 ……5
３．四半期連結財務諸表 ……6
（１）四半期連結貸借対照表 ……6
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 ……8
四半期連結損益計算書 ……8
四半期連結包括利益計算書 ……9
（３）継続企業の前提に関する注記 ……10
（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 ……10
（５）重要な後発事象 ……10

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当社は、平成24年10月１日に単独株式移転によりアストマックス・トレーディング株式会社（旧商号アストマックス株式会社。以下、ASTRA社という。）の完全親会社として設立されましたが、連結の範囲に実質的な変更はないため、前年同期間と比較を行っている項目についてはASTRA社の平成24年３月期第３四半期連結累計期間（平成23年４月１日から平成23年12月31日まで）と、また、前連結会計年度末と比較を行っている項目についてはASTRA社の平成24年３月期連結会計年度末(平成24年３月31日）と比較しております。

当社企業グループの収益は顧客資産運用を行う投資顧問事業並びに自己資産運用を行う自己勘定投資事業で構成されております。

当第３四半期連結累計期間（平成24年４月１日～平成24年12月31日）における世界経済・金融市場は、４月は３月までの楽観的なムードが一転し、株式市場及び商品市場は大きく下落しました。欧州債務問題の焦点がギリシャからイタリアやスペインに移り、両国の国債利回りが上昇する一方、米国景気の回復に歯止めが掛かったことから、商品価格も下落に転じました。また、５月にはフランス大統領選挙及びギリシャ総選挙の結果を受けた欧州債務問題の再燃により、投資家のリスク回避姿勢が鮮明になりました。さらに、フランスとドイツとの対立軸が鮮明になり、欧州連合（EU）の財政・債務危機対策が見直しを迫られるとの認識が広がる中、ギリシャのユーロ圏からの離脱に対する懸念やスペインの銀行・財政問題への懸念も株価や商品価格を押し下げました。しかし、６月に入るとそれまでの急落の動きに歯止めが掛かる一方、月末に開催されたEU首脳会議で、債務危機対策の一環として欧州の成長戦略を示す「成長・雇用協定」及び欧州安定機構（ESM）の柔軟運用等に合意したことが好感され、株価が急伸し、商品価格も大きく反転しました。また欧州中央銀行（ECB）のドラギ総裁が、ECBによる重債務国の国債買い入れを示唆したことも、市場センチメントの改善につながりました。さらに、７月31日～８月１日に行われた米連邦公開市場委員会（FOMC）の議事要旨で、連邦準備制度理事会（FRB）が早期の追加緩和策導入を検討していたことが伝わると、市場の下値不安は大きく後退しました。９月はECB定例理事会で、重債務国の国債買い入れを条件付きで無制限に行うことが決定される一方、FOMCでは、住宅ローン担保証券（MBS）を月額400億ドル買い入れることが決定されました。ECBによる金融安定化及び景気下支えの姿勢が鮮明になったことで、市場に安心感が広がりました。米国の株式市場では10月半ばから景気動向が不透明なこと等で売りが進み、さらにハリケーン「サンディ」の経済活動への影響や11月の大統領選の行方を見極めたいとして11月半ばまでポジションの調整が続き、市場は下落しました。その後、現職のオバマ大統領が再選、中国では習近平国家副主席が新たに総書記に選出されましたが、マーケットでは特段反応はなく一旦は下げたものの、欧州市況のモメンタムが改善したこと等から株式市場は反転し、上昇に向かいました。12月は米国の「財政の崖」の行方に注目が集まりましたが、米国を除いた主要な先進国では引き続き積極的なリスク資産への投資の動きが見られました。

当社企業グループの主要事業と関わりの深い商品市場では、４月に入ると下落基調が強まり、５月に入ると欧州債務危機の再燃や世界経済の先行き不透明感を嫌気する形でWTI原油が１バレル当たり90ドルを割り込み、さらに６月には下落傾向はより鮮明となり、月後半に一時80ドルの大台を割り込みました。しかし、６月末にはEU首脳会議を材料に買戻しが入り、80ドル半ばを回復しました。金価格は４月にアジアの実需筋の買いを背景に、１トロイオンス当たり1,600ドル台で推移しましたが、５月に入ると株価の下落に伴う換金売り圧力を背景に急落しました。さらに、６月には、スペインの銀行問題への懸念を背景にユーロが下落し、金価格の上値は抑えられました。一方、農産物市場では、南米での減産

見通しや中国の買い付けを背景に、大豆を中心に４月は堅調に推移しました。５月には、米国での作付面積の拡大や生産高の増加見通し、さらに早い作付けペースを背景に上値が重くなる場面もありましたが、６月には米国産地での高温乾燥天候による作柄悪化や生産高の下方修正見通しを背景に、トウモロコシが１ブッシェル当たり５ドル台半ばまで上昇し、大豆も同15ドル台をつけました。米国での56年ぶりの干ばつを背景に、農産物価格の上昇基調は７月に入っても続き、大豆価格が一時17ドル台にまで上昇し、トウモロコシも同様に８ドル台をつけました。また、一時80ドルを割り込んでいたWTI原油も90ドル台を回復する等、商品価格の上昇が鮮明になり、その動きは８月以降も続きました。その後はECBによる国債買い入れの決定やFRBによる追加金融緩和期待の高まりを受けて９月半ばまでに、WTI原油が一時100ドルをつける中、その他の商品価格も上昇しました。しかし、これらの政策への期待が高かったことや、四半期末のポジション調整もあり、月中から月末にかけて下落に転じました。ただし、金価格は1,700ドル台後半の高値圏を維持しました。10月は米国経済への悲観的な見方が強まったことから、エネルギー、貴金属、非鉄金属等複数の市場が軟調に推移しました。11月に入り、米国及びユーロでの財政問題に左右される中、金価格は狭いレンジでの推移となりました。12月は、米国の「財政の崖」問題が解決に向かうとの見方から、安全資産である金が売られましたが、世界の石油需要見通し引き上げを受けた景気回復期待から非鉄金属や原油等の工業品系のコモディティが買われました。穀物市場は南米での豊作見通しを背景に軟調に推移しました。

以上を背景として、当社の当第３四半期連結累計期間の営業収益は1,170百万円（前年同期間比167百万円（12.5％）の減少）となりました。営業費用は1,197百万円（前年同期間比88百万円（6.9％）の減少）となり、経常損失は47百万円（前年同期間は31百万円の経常利益）となり、四半期純損失は87百万円（前年同期間は31百万円の四半期純利益）となりました。

セグメント毎の業績及び取組み状況は次のとおりです。

[投資顧問事業]

当社企業グループは第２四半期において、マネックス・オルタナティブ・インベストメンツ株式会社（以下、MAI社という。）の全株式を取得し、100％子会社化した後、昨年10月１日付のグループ組織再編を経てASTRA社で営んでいた当事業をMAI社に統合いたしました。MAI社は同日付で商号変更を行い、アストマックス投資顧問株式会社（以下、ASIM社という。）として当事業を継続しております。その結果、当事業では、国内外の商品先物市場及び金融市場を中心とした顧客資産の運用業務に加え、MAI社の運用業務であるヘッジファンド、プライベートエクイティファンド等に投資を行うファンド・オブ・ファンズ業務、及び商品先物投資顧問業務を引継ぎ、国内個人投資家、国内年金基金及び海外投資家等の資産運用を行っております。

当事業の収益は、運用資産の規模に対する管理報酬及び運用成績により変動する成功報酬により構成されます。当事業は、運用資産残高の拡大を通じた管理報酬の獲得並びにより優れた運用成績をあげることによる成功報酬の獲得等により収益を増大させることができます。ASIM社では、市場の方向性に影響を受けやすいインデックス型の運用商品と市場の方向性には影響を受けにくい絶対収益追求型の運用商品の双方を扱っております。

当事業における当第３四半期連結累計期間の営業収益は306百万円（前年同期間比188百万円（158.9％）の増加）、但し当第３四半期は、組織統合に伴う重複費用の経費削減効果が未だ出ていないこと等もあり、セグメント損失は28百万円（前年同期間は78百万円のセグメント損失）となりました。

当社企業グループは第２四半期の事業統合を契機として、投資顧問事業のさらなる成長戦略を進めており、その一環として、平成24年12月28日付で当社の株主でもある伊藤忠商事株式会社より同社子会社の投信投資顧問会社であるITCインベストメント・パートナーズ株式会社（以下、IIP社という。）の株式の約99％を取得いたしました。今後も事業規模、運用サービスの拡大を図り、投資家の皆様のご要望に応えることで当社企業グループのブランド力を強化し、収益増強を目指してまいります。

当事業の運用資産残高は平成24年12月末現在で一部概算値を含み658億円となりました。尚、IIP社における平成24年12月末の運用資産残高は1,239億円でありますが、上記資産残高には含んでおりません。ただし1,239億円のうち約212億円につきましては、当社連結子会社であるASIM社がIIP社から外部委託を受けて商品先物運用を行っているものであり、上記658億円の残高に含まれております。

［自己勘定投資事業］

平成24年10月１日、当事業はグループ組織再編により分社化され、アストマックス・トレーディング株式会社として新たな一歩を踏み出しております。当事業は旧ディーリング事業と旧プロップハウス事業を統合した事業であり、東京工業品取引所等国内商品先物市場を中心に、海外先物市場・OTC市場（取引所を介さない相対取引の市場）等を利用して自己勘定による売買取引を行っております。前年同期間と比較を行っている項目については両事業の合算値と比較しております。

本項の冒頭部分で説明されている市場環境の中、当第３四半期では、裁定取引、スプレッド取引は10～11月にかけて比較的順調に収益を獲得しましたが、アウトライト取引については値動きが乏しかったことからやや不振でした。12月に入り、日本円が他の主要通貨に対し独歩安の展開となったことを受け、主要商品の値動きがイレギュラーな動きを示し、裁定取引、スプレッド取引の収益もやや低下しました。

その結果、当事業における当第３四半期連結累計期間の営業収益は863百万円（前年同期間比355百万円（29.2％）の減少）、セグメント損失は20百万円（前年同期間は109百万円のセグメント利益）となりました。

主力である東京の商品市場の出来高が再び減少して環境が厳しさを増す中、当四半期は、当事業の損益分岐収支を一段と引き下げるべく、組織及びコスト構造の大幅な見直しに注力しました。具体的には従来２部１室であったディーリング部門の部を一つにまとめ、事業資源の配分の最適化及び人員規模の適正化、処遇制度の見直し等により固定費の大幅削減を実行しました。また、バック・ミドルオフィスにおける業務プロセスの見直し、効率化も継続的に推進しております。これらの諸策により、より筋肉質な体質となりつつあります。

また新規事業の一環として取り組み始めている太陽光発電事業については、平成24年10月30日に開示した青森県八戸市内の用地約2.5ヘクタールの購入に加え、隣接する用地約7.5ヘクタールの取得手続きを取り進めております。

上記、セグメント損失は四半期連結財務諸表の経常損失と調整を行っており、連結会社間の内部取引消去等の調整額が含まれております。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて4.9％増加し、3,929百万円となりました。これは、その他流動資産に含まれるデリバティブ取引に係る評価損益が381百万円増加し、また、平成24年12月28日付で

子会社化したIIP社に係る貸借対照表の連結開始に伴い営業未収入金が372百万円増加したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて31.5%増加し、1,053百万円となりました。これは、平成24年８月１日付で100%子会社化したMAI社（現ASIM社）の株式取得に伴うのれん（無形固定資産）の増加等によります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて9.9%増加し、4,995百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて53.9%増加し、841百万円となりました。これは、IIP社に係る貸借対照表の連結開始に伴い営業未払金が274百万円増加したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて54.7%増加し、183百万円となりました。これは、長期借入金が60百万円増加したこと等によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて54.1%増加し、1,025百万円となりました。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2.3%増加し、3,970百万円となりました。これは、平成24年８月１日付で当社の第２位主要株主となったマネックスグループ株式会社に対して行った新株式の発行及び自己株式の処分により株主資本が156百万円増加したこと等によるものです。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

当社企業グループの主たる事業である投資顧問事業及び自己勘定投資事業は、業績が経済情勢や相場環境によって大きな影響を受けるため、業績予想が困難であります。そこで、業績予想の開示に代えて営業収益、経常利益、運用資産残高等の月次実績を別途開示することとしております。詳細は当社ウェブサイトをご参照ください。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当社企業グループは平成24年８月１日にマネックス・オルタナティブ・インベストメンツ株式会社の発行する全ての株式を取得し、100%子会社化いたしました。

また平成24年12月28日に当社の株主でもある伊藤忠商事株式会社より同社子会社の投信投資顧問会社であるＩＴＣインベストメント・パートナーズ株式会社の株式の約99%を取得し、子会社化しました。

（２）配当予想に関する補足説明

当社は、長期的に企業価値を高め、株主の皆様へ還元することが、企業として最も重要な課題であると考えており、連結純利益の30%を目処に配当を行うことを基本方針としております。しかしながら、平成25年３月期の配当予想につきましては、当社企業グループの主たる事業である投資顧問事業、自己勘定投資事業の業績が経済情勢や相場環境によって大きな影響を受けるため、現時点においては配当予想を未定とさせていただきます。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

当社は、法人税法の改正に伴い、第１四半期連結会計期間より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当第３四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

３．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	当第３四半期連結会計期間 （平成24年12月31日）
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	947,949
営業未収入金	440,682
差入保証金	2,023,584
繰延税金資産	24,036
その他	492,898
流動資産合計	3,929,151
固定資産	
有形固定資産	
建物	45,437
減価償却累計額	△20,482
建物（純額）	24,954
器具及び備品	72,208
減価償却累計額	△62,842
器具及び備品（純額）	9,365
土地	36,389
リース資産	46,789
減価償却累計額	△16,373
リース資産（純額）	30,415
建設仮勘定	14,960
有形固定資産合計	116,085
無形固定資産	
のれん	346,526
その他	24,340
無形固定資産合計	370,866
投資その他の資産	
投資有価証券	46,694
関係会社株式	17,051
出資金	43,652
長期差入保証金	426,901
長期未収入金	8,402
保険積立金	24,792
貸倒引当金	△1,407
投資その他の資産合計	566,087
固定資産合計	1,053,040
繰延資産	
創立費	13,300
繰延資産合計	13,300
資産合計	4,995,491

（単位：千円）

	当第３四半期連結会計期間 （平成24年12月31日）
負債の部	
流動負債	
営業未払金	273,539
短期借入金	110,100
1年内返済予定の長期借入金	162,554
1年内償還予定の社債	24,000
未払金	33,688
未払費用	17,891
賞与引当金	17,909
インセンティブ給引当金	58,952
その他引当金	39,884
その他	103,054
流動負債合計	841,573
固定負債	
長期借入金	102,411
繰延税金負債	2,513
退職給付引当金	52,232
その他	26,411
固定負債合計	183,568
負債合計	1,025,141
純資産の部	
株主資本	
資本金	2,003,239
資本剰余金	1,955,741
利益剰余金	△9,063
株主資本合計	3,949,917
新株予約権	15,365
少数株主持分	5,067
純資産合計	3,970,350
負債純資産合計	4,995,491

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第３四半期連結累計期間

（単位：千円）

	当第３四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日）
営業収益	
投資顧問事業収益	306,978
自己勘定投資事業収益	863,968
営業収益合計	1,170,946
営業費用	1,197,254
営業損失（△）	△26,308
営業外収益	
業務受託料	2,142
未払配当金除斥益	681
その他	1,000
営業外収益合計	3,824
営業外費用	
支払利息	7,105
支払保証料	4,859
組織再編費用	9,884
為替差損	1,990
その他	731
営業外費用合計	24,571
経常損失（△）	△47,054
特別利益	
負ののれん発生益	49,804
新株予約権戻入益	69
特別利益合計	49,873
特別損失	
固定資産除却損	9,363
投資有価証券評価損	21,601
投資有価証券売却損	1,552
投資有価証券償還損	12,003
事務所移転費用	13,564
特別損失合計	58,085
税金等調整前四半期純損失（△）	△55,266
法人税、住民税及び事業税	24,946
法人税等調整額	7,588
法人税等合計	32,535
四半期純損失（△）	△87,802

四半期連結包括利益計算書
第３四半期連結累計期間

（単位：千円）

	当第３四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日）
四半期純損失（△）	△87,802
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	6,870
その他の包括利益合計	6,870
四半期包括利益	△80,931
（内訳）	
親会社株主に係る四半期包括利益	△80,931

（３）継続企業の前提に関する注記

当第３四半期連結累計期間（自 平成24年４月１日 至 平成24年12月31日）

該当事項はありません。

（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第３四半期連結累計期間（自 平成24年４月１日 至 平成24年12月31日）

該当事項はありません。

（５）重要な後発事象

連結子会社間の吸収合併

当社は、平成25年1月31日開催の取締役会において、当社連結子会社であるＩＴＣインベストメント・パートナーズ株式会社（以下、「IIP社」という。）とアストマックス投資顧問株式会社（以下、「ASIM社」という。）が合併することを決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。

１　合併の目的

上記２社は、投資顧問事業における共通性が高いことから事業基盤の拡充とビジネスシナジー効果を目的とし、収益性及び効率性の向上を図るものであります。

２ 合併の要旨

(1) 合併の日程

合併決議取締役会（ASIM社）	平成25年１月28日（月）
合併決議取締役会（IIP社）	平成25年１月29日（火）
合併決議取締役会（当社）	平成25年１月31日（木）
合併契約締結（合併当事会社）	平成25年１月31日（木）
合併承認臨時株主総会（合併当事会社）	平成25年３月１日（金）（予定）
合併予定日（効力発生日）	平成25年４月１日（月）（予定）

(2) 合併の方式

IIP社を存続会社とする吸収合併方式で、ASIM社は解散いたします。

(3) 合併に係る割当ての内容（合併比率）

	IIP社 （存続会社）	ASIM社 （消滅会社）
合併比率	1	0.0089

（注）１　株式の割当て比率など

ASIM社の株式１株に対して、IIP社の普通株式0.0089株（合計41,029株）を交付します。

２　合併比率の算定根拠など

本合併に用いられる合併比率の算定に関して、両社は本年度中に当社が株式取得（子会社化）を行ったことに鑑み、株式取得時に当社グループから独立した第三者機関が分析した企業価値評価等を用いて総合的に勘案の上、決定いたしました。

(4) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定であります。

(5) 合併当事会社の概要

存続会社	
商号	ＩＴＣインベストメント・パートナーズ株式会社
所在地	東京都港区北青山二丁目11番３号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長　大林　政昭
事業内容	金融商品取引業
資本金	300百万円
事業年度の末日	３月31日
純資産	648百万円（平成24年３月期）
総資産	826百万円（平成24年３月期）

消滅会社	
商号	アストマックス投資顧問株式会社
所在地	東京都品川区東五反田二丁目10番２号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長　本多　弘明
事業内容	投資運用業及び投資助言・代理業、商品投資顧問業等
資本金	95百万円
事業年度の末日	３月31日
純資産	396百万円（平成24年３月期）
総資産	409百万円（平成24年３月期）

(6) 合併後の状況（平成25年４月１日予定）

商号	アストマックス投信投資顧問株式会社
所在地	東京都品川区東五反田二丁目10番２号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長　本多　弘明
事業内容	金融商品取引業・商品投資顧問業（予定）
資本金	300百万円
決算期	３月31日

(7) 今後の見通し

本合併は、当社連結子会社間の合併であるため、連結業績に与える影響は軽微であります。